



平成18年3月期

決算短信(連結)

会社名 フジプレミアム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4237 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.fujipream.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松本 實藏
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 田頭 未徳 TEL (079) 266-6161
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年3月期 | 21,831 | (10.2) | 1,438 | (5.2) | 1,547 | (6.2) |
| 17年3月期 | 19,805 | (29.3) | 1,366 | (18.5) | 1,456 | (28.9) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | | 総資本 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|--------|-------|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|------|--------------|--|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | | | |
| 18年3月期 | 912 | (4.9) | 30 | 88 | - | - | 14.2 | 13.1 | 7.1 | | | |
| 17年3月期 | 870 | (39.2) | 89 | 87 | - | - | 19.1 | 15.3 | 7.4 | | | |

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 29,565,778株 17年3月期 9,684,964株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|--------|--------|---|-------|---|--------|-----|-----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 18年3月期 | 12,804 | | 6,472 | | 50.6 | 219 | 43 | |
| 17年3月期 | 10,733 | | 6,349 | | 59.2 | 639 | 46 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 29,498,100株 17年3月期 9,928,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 18年3月期 | 1,105 | | 1,878 | | 651 | | 3,618 | |
| 17年3月期 | 730 | | 923 | | 1,404 | | 3,689 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|--------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 中間期 | 12,660 | | 787 | | 481 | |
| 通期 | 24,429 | | 1,687 | | 1,009 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円23銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社、非連結子会社1社並びに関連会社1社により構成されており、「精密貼合技術」、「太陽電池モジュール製造技術」等の独自技術を活用し、PDP（プラズマディスプレイパネル）用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム、太陽電池モジュール等の製造・加工・販売を行うほか、産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売、太陽光発電システム等の省エネルギーシステムの設計・施工・販売、物流業務の請負等を行っております。

当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

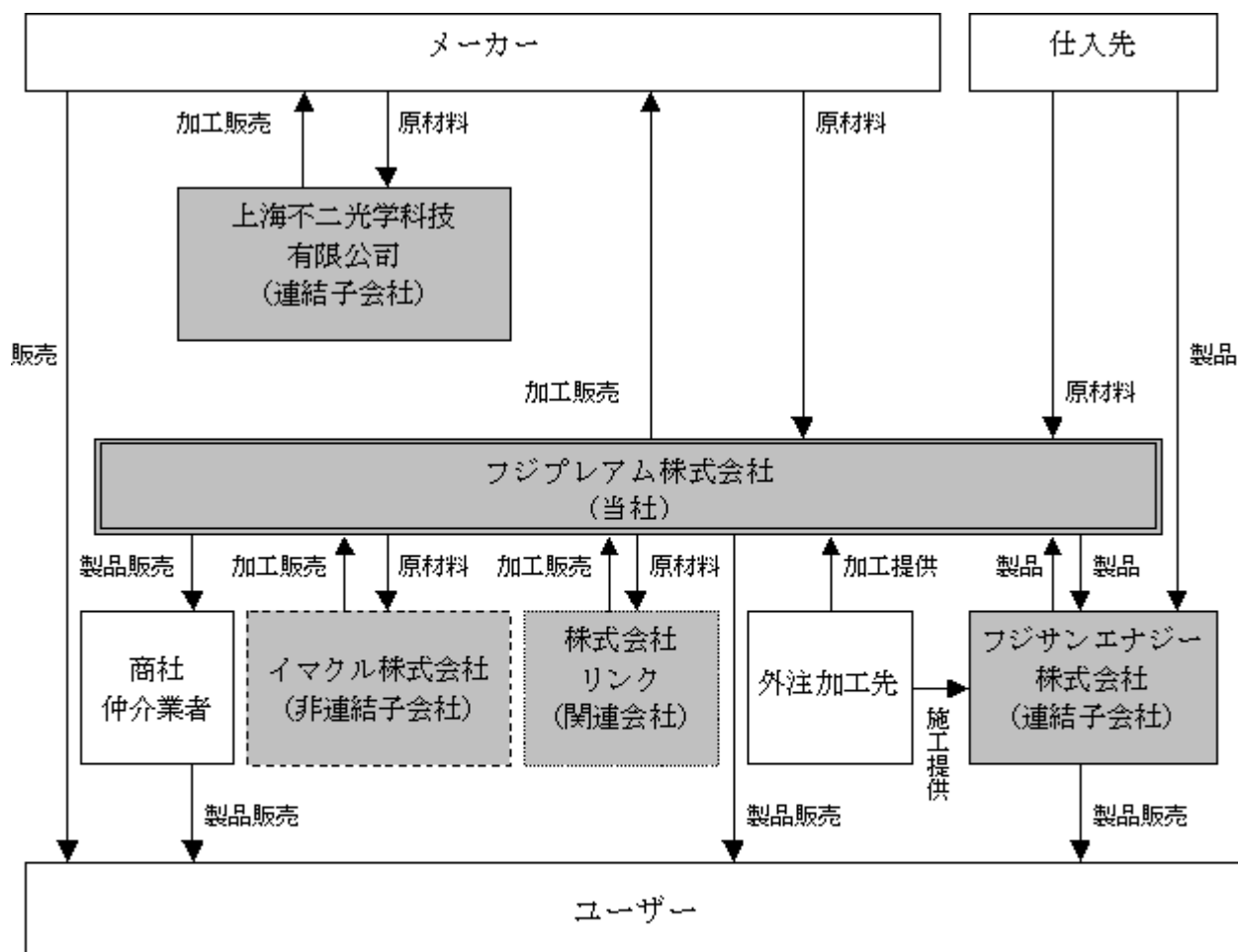
ただし、イマクル(株)及び(株)リンクにつきましては、小規模で重要な影響を及ぼさないため、非連結子会社等としており、事業の種類別セグメント区分は行っておりません。

| セグメント名 | 事業内容及び製商品 |
|-----------------|--|
| フラットパネルディスプレイ部門 | <p>「精密貼合技術」を活用し、フラットパネルディスプレイに使用されるPDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター及び液晶偏光板フィルムの製造・販売を行っております。</p> <p>また、新商品や新技術に関する試作対応を随時行っており、新規事業の獲得に取り組んでおります。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. PDP用光学フィルター 2. ダイレクトフィルター 3. 液晶偏光板フィルム |
| クリーン・エコエネルギー部門 | <p>「太陽電池モジュール製造技術」を活用した太陽電池モジュールの製造・販売及び太陽光発電システム等の設計・施工・販売を行っております。</p> <p>また、住宅やビルの窓に使用する飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス等の製造・施工・販売を行っております。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 太陽電池モジュール 2. 太陽光発電応用商品（避難誘導灯、LED照明灯〔ソルファーク〕） 3. フィルムラミネートガラス及び複層ガラス（レフペアスリムK®） |
| メカテクノロジー・その他部門 | <p>産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売と、生産設備の自社構築のための技術支援を行っております。</p> <p>また、物流サービス事業として、取引先製商品等の入在庫保管業務及びデリバリー業務、梱包・包装資材の販売を行っております。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 産業用包装・梱包機械システム （全自動ケーサー、セットアップパレタイザー、各種検査集積コンベア等） 2. 梱包・包装資材 |

注 事業区分の方法については、従来、事業の保有する技術の類似性等の観点から4区分しておりましたが、各事業分野が拡大したことに伴い、当連結会計年度より、事業の実態を反映した、製商品の関連市場の観点から区分するセグメントに変更いたしました。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、作ることから届けることまで、顧客のニーズに対してトータルに提案できる企業でありたいと考え、現在、フラットパネルディスプレイ関連事業とクリーン・エコエネルギー関連事業を主要事業とし、永年培ってきた「精密貼合技術」を核とした数々の技術、ノウハウを根幹として「ものづくり」に専念し、更なる発展を続けていくことを経営の基本方針としております。

フラットパネルディスプレイ関連事業につきましては、アジア諸国をはじめ世界各国において国際価格競争の時代に突入しており、当社グループでは、シェアの拡大と企業発展を図るため、生産における技術的な統合を行い、生産コストの削減や生産性の向上を図るとともに、より高付加価値な製品の取込みを目指しております。

また、クリーン・エコエネルギー関連事業につきましては、環境への関心の高まりから、太陽光発電システム市場は着実に拡大しており、当社グループにおきましては、生産コストを大幅に削減して競争力の向上を図るとともに、更なる高付加価値製品の開発に取り組んで参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の一層の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、業績に応じた利益配分を行って行く所存であります。

企業価値の増大を図るための財務体質の強化及び将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資等の実現を最優先とし、そのための内部留保を確保いたします。

上記のための内部留保を確保した後の余剰資金につきましては、可能な限り株主に還元して参ります。
毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、長期保有していただく株主の期待に応えるため、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

なお、上記の株主還元方針のもと、株主各位に感謝の意を表すため、平成17年10月6日開催の取締役会において、平成18年3月期の配当金を増配し、普通配当金年間18円と決定いたしました。

また、当社は平成17年12月26日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、この結果、1株当たり配当金は6円となる予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上を重視しており、生産性の向上、新製品開発及び営業力の強化を徹底して収益力を高め、経常利益率7%以上を確保することを経営指標としております。

また、当社グループは今後も適正な株主配当を行いながら、利益の内部留保に努め、株主資本の充実を目指して参ります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

フラットパネルディスプレイ関連事業のうち、PDP用光学フィルターにつきましては、今後の動向を踏まえ、継続的な技術開発及び生産性の向上に取り組むとともに、拡大する需要に対応できる生産能力を確保するため、タイムリーな設備投資を実施して参ります。また、液晶偏光板フィルム事業につきましては、市場開拓営業部による情報収集を積極的に進め、高付加価値製品の取込みを図ることが課題となっております。

クリーン・エコエネルギー関連事業におきましては、更なる事業の拡大を図るため、集光型球状シリコン太陽電池セル（以下、「CBセル」という。）を開発した㈱クリーンベンチャー21と業務提携を行い、CBセルの共同開発及び事業化を推進しております。今後はCBセルの量産体制の整備とその応用製品の開発、並びに販売網の確立を行っていくことが重要な課題となっております。

また、研究開発を企業成長の推進力と位置づけ、常に積極的な投資を行っており、「ナノテクノロジー」を新たな主力事業として確立するための取組みを行っております。

更に、当社はこの度の法令違反の発生を厳粛に受け止め、平成18年4月21日に発表いたしましたように、

「コーポレートガバナンス体制の再構築」

「コンプライアンス体制の強化」

に鋭意取り組んでおります。社外の有識者を中心としたコンプライアンス委員会を設置し会合も回を重ね、既に「倫理綱領」と「行動規範集」を策定し、6月よりこれをグループ全社に対し実施する予定であります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月に開示する予定である『コーポレート・ガバナンスに関する報告書』の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載する事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

関連当事者との取引について

当社は、当社の主要株主であり役員である松本實藏が全額出資をしているエムアンドジェイ(有)に対して製品の販売等を行っております。

また、当社は、平成18年3月期末現在において、当社の関連当事者である松本庄藏が議決権100%を直接保有する㈱ワイエスより、9,881.17㎡の土地及び建物の一部を賃借しております。この件については、平成17年3月期末までに買取る旨の覚書を平成16年3月31日に取交わしておりましたが、将来的に予定しております設備投資計画を実施するにあたり、既存の設備及び土地では老朽化等、機能的に限界があると判断したため、今後は工場の移転時に順次、賃貸借契約を解消していく方針に変更いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、自動車やデジタル家電及びIT関連の幅広い需要増加を受け、大手企業の設備投資拡大が中小企業へと波及し、景気拡大の波が産業界に広く及びました。

また、企業部門の好調さが、所得・雇用環境の改善を通じて個人消費の増加を牽引し、家計部門においても回復基調を辿りました。

このような環境のもと、当社グループは、フラットパネルディスプレイ市場における薄型テレビの急速な需要拡大に対応するため、生産設備の増築等を行い、生産能力の向上に努めました。

また、エコエネルギー関連事業におきましては、世界的な環境意識の高まりによる需要増加に対応するため、積極的な事業活動を行い、業績は好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,831百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益1,547百万円（同6.2%増）を計上し、当期純利益912百万円（同4.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門（注）

PDP用光学フィルター及びダイレクトフィルターの製造におきましては、薄型テレビの急速な需要拡大に対応するため、生産設備の増築・歩留りの向上に努めるなど、供給体制の充実を図り、業績は好調に推移いたしました。

また、当連結会計年度から、上海不二光学科技有限公司が連結子会社となったことにより、シェアの拡大にも貢献しております。

偏光板フィルムの製造については、事業の再編に伴い、新機種の事業化に向けて人員養成に注力しておりますが、技術的な調整による一時的な生産能力の低下が、業績に影響いたしました。

この結果、売上高17,817百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益918百万円（同1.0%減）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門（注）

太陽電池モジュール及び太陽光発電応用商品等の製造・販売については、京都議定書の発効以来、環境意識の高まりにより、世界的に市場が拡大していることもあり、当社グループにおいても積極的な事業活動を行った結果、前年に引き続き増収増益となりました。

また、今後益々技術革新の激化が予想される業界において、より競争力のある新商品の開発・製造を目的に、現在新工場の建設を進めております。

フィルムラミネート関連の販売については、商業ビルや、大手自動車販売店向けのラミネートガラスを中心に受注が増加し、好調に推移いたしました。

この結果、売上高2,752百万円（前年同期比53.8%増）、営業利益270百万円（同132.5%増）となりました。

メカテクノロジー・その他部門（注）

産業用包装・梱包機械の製造におきましては、医療メーカー向け、食品メーカー向けの供給が伸び悩みましたが、永年にわたって蓄積した機械製造技術を社内生産設備の構築や生産合理化に活かすことで、各部門における生産性向上の実現に重要な役割を果たしております。

物流サービス事業におきましては、倉庫業務におけるシフト体制を多様化し、効率的な作業を行うようにするとともに、自社倉庫及び外注倉庫の活用を視野に入れて業容の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開しております。

また、社内各事業部の出荷作業をトータルに管理し、コストの削減にも取り組ましました。

この結果、売上高1,261百万円（前年同期比32.8%減）、営業利益230百万円（同28.6%減）となりました。

（注） 当連結会計年度より、事業の実態を反映した製商品の関連市場の観点にたち区分するセグメントに変更いたしました。また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 財政状態

財務状態分析

当連結会計年度末の総資産は12,804百万円となり、前期比2,071百万円の増加となりました。

流動資産は7,219百万円となり、前期比396百万円の増加となりました。これは主に、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が前期比299百万円増加したことによるものであります。

固定資産は5,571百万円となり、前期比1,684百万円の増加となりました。これは主に、設備投資により、土地が前期比692百万円、機械装置及び運搬具が前期比619百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は6,291百万円と前期比1,927百万円の増加となりました。これは主に、借入金前期比1,526百万円増加したことによるものであります。

株主資本は6,472百万円となり、前期比123百万円の増加となりました。これは主に自己株式の取得399百万円により一部相殺されたものの、利益剰余金が前期比487百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,618百万円（前年同期比71百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,105百万円（前年同期比374百万円増）となりました。

これは主として、法人税等の支払額659百万円により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,567百万円、減価償却費が360百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,878百万円（前年同期比954百万円増）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,782百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、651百万円（前年同期比753百万円減）となりました。

これは主として、長期借入による収入が3,000百万円あったものの、借入金返済による支出1,583百万円、自己株式の取得による支出469百万円及び配当金の支払額248百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率（％） | 33.2 | 59.2 | 50.6 |
| 時価ベースの株主資本比率（％） | - | 366.3 | 433.3 |
| 債務償還年数（年） | 5.6 | 2.2 | 2.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 21.0 | 48.8 | 98.3 |

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数） / 総資産

平成16年6月29日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の時価ベースの株主資本比率につきましては該当事項はありません。

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

現時点における業績見通しは下記のとおりであります。

1. 連結業績見通し(年間)

| | | | |
|-------|-----------|---------|---------|
| 売上高 | 24,429百万円 | (前年同期比) | 11.9%増) |
| 経常利益 | 1,687百万円 | (同) | 9.0%増) |
| 当期純利益 | 1,009百万円 | (同) | 10.6%増) |

2. 単独業績見通し(年間)

| | | | |
|-------|-----------|-----|---------|
| 売上高 | 18,952百万円 | (同) | 4.6%増) |
| 経常利益 | 1,261百万円 | (同) | 10.1%増) |
| 当期純利益 | 731百万円 | (同) | 9.4%増) |

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの事業環境について

(イ) ディスプレイデバイス市場への依存度について

当社グループでは、現在、フラットパネルディスプレイ部門においてPDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルムの製造・販売を行っておりますが、これらフラットパネルディスプレイ関連製品の売上高が当社グループ連結売上高の重要な部分を占めており、平成18年3月期におけるその売上高は、当社グループの連結売上高の81.6%を占めております。

そのため、将来的にディスプレイデバイス市場の成長の鈍化、又はディスプレイデバイス業界全体の変遷が急激に生じた場合や、当社グループの独自技術を利用する必要のないディスプレイデバイスが主流となった場合には、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(ロ) 販売先への依存度について

当社グループは、旭硝子㈱よりPDP用光学フィルターの製造を受託しており、平成18年3月期における旭硝子㈱に対する売上高は、当社グループの連結売上高の65.1%を占めております。

そのため、取引先の状況等により、当社グループと旭硝子㈱との関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結売上高には、旭硝子㈱から有償支給されている部材が含まれているため、当社グループの加工費が変動しない場合であっても、原材料価格の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 技術競争の激化について

PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム等、フラットパネルディスプレイ関連製品につきましては、当社グループと同種の製品を供給する競合他社が存在しております。

ディスプレイデバイス市場における技術革新の進展は著しく、当社グループでは、技術優位性を維持できるよう、新技術の開発、新製品の取込み及び品質・歩留り管理体制の強化等に努めておりますが、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応できなかった場合や新技術を有する企業が新規参入した場合等、当社グループの技術優位性が低下した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させる要因となり、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特許権等の取得方針について

当社グループの生産技術は、設立以来、永年の経験に基づき構築してきた技術であります。特許権等の取得には馴染まない技術が多く含まれております。特許を取得した場合、生産方法が推定され、生産工程を模倣される危険性があります。

当社グループでは、現在のところ、精密貼合技術等を中心とした生産技術に関する特許権等の取得は不要であ

ると考えており、これらの生産技術の外部流出防止策として、従業員との機密保持契約締結、生産工程の外部遮断等、技術全体のブラックボックス化を行っております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|-------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 3,748,512 | | 3,677,486 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 2,366,670 | | 2,665,896 | | |
| 3. たな卸資産 | | 489,433 | | 650,704 | | |
| 4. 繰延税金資産 | | 50,433 | | 54,531 | | |
| 5. その他 | | 167,833 | | 171,227 | | |
| 流動資産合計 | | 6,822,882 | 63.6 | 7,219,846 | 56.4 | 396,964 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 2 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 1,520,831 | | 1,799,508 | | |
| (2) 機械装置及び運搬 具 | | 333,038 | | 952,070 | | |
| (3) 土地 | | 1,254,264 | | 1,946,331 | | |
| (4) 建設仮勘定 | | 320,234 | | 402,479 | | |
| (5) その他 | | 28,236 | | 91,460 | | |
| 有形固定資産合計 | | 3,456,604 | 32.2 | 5,191,849 | 40.6 | 1,735,245 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) その他 | | 3,986 | | 4,243 | | |
| 無形固定資産合計 | | 3,986 | 0.0 | 4,243 | 0.0 | 256 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 31,954 | | 109,781 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 6,600 | | 72,785 | | |
| (3) 差入保証金 | | 19,086 | | 34,689 | | |
| (4) その他 | | 373,212 | | 162,577 | | |
| 貸倒引当金 | | 4,662 | | 4,662 | | |
| 投資その他の資産合 計 | 1 | 426,191 | 4.0 | 375,170 | 2.9 | 51,020 |
| 固定資産合計 | | 3,886,782 | 36.2 | 5,571,263 | 43.5 | 1,684,481 |
| 繰延資産 | | | | | | |
| 1. 新株発行費 | | 23,453 | | 13,725 | | |
| 繰延資産合計 | | 23,453 | 0.2 | 13,725 | 0.1 | 9,728 |
| 資産合計 | | 10,733,118 | 100.0 | 12,804,835 | 100.0 | 2,071,717 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 2,180,307 | | 2,324,798 | | |
| 2. 短期借入金 | | 930,000 | | 100,000 | | |
| 3. 1年以内返済予定長期借入金 | | 255,632 | | - | | |
| 4. 未払金 | | 101,457 | | 164,217 | | |
| 5. 未払法人税等 | | 365,360 | | 333,377 | | |
| 6. 未払消費税等 | | 58,449 | | - | | |
| 7. 賞与引当金 | | 23,994 | | 21,838 | | |
| 8. その他 | | 58,961 | | 55,104 | | |
| 流動負債合計 | | 3,974,161 | 37.0 | 2,999,337 | 23.4 | 974,824 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 388,300 | | 3,000,000 | | |
| 2. 退職給付引当金 | | 524 | | 3,558 | | |
| 3. 長期未払金 | | - | | 288,630 | | |
| 4. その他 | | 982 | | - | | |
| 固定負債合計 | | 389,806 | 3.6 | 3,292,188 | 25.7 | 2,902,381 |
| 負債合計 | | 4,363,968 | 40.6 | 6,291,525 | 49.1 | 1,927,557 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 20,073 | 0.2 | 40,406 | 0.3 | 20,333 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 3 | 2,000,007 | 18.6 | 2,000,007 | 15.6 | - |
| 資本剰余金 | | 2,436,668 | 22.7 | 2,440,803 | 19.1 | 4,135 |
| 利益剰余金 | | 1,917,356 | 17.9 | 2,404,965 | 18.8 | 487,609 |
| その他有価証券評価差額金 | | 4,955 | 0.0 | 2,527 | 0.0 | 2,427 |
| 為替換算調整勘定 | | - | - | 29,354 | 0.2 | 29,354 |
| 自己株式 | | - | - | 399,700 | 3.1 | 399,700 |
| 資本合計 | | 6,349,076 | 59.2 | 6,472,904 | 50.6 | 123,827 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 10,733,118 | 100.0 | 12,804,835 | 100.0 | 2,071,717 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) | | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------|-------|-----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 19,805,304 | 100.0 | | 21,831,774 | 100.0 | 2,026,469 |
| 売上原価 | 2 | | 17,547,405 | 88.6 | | 19,333,828 | 88.6 | 1,786,422 |
| 売上総利益 | | | 2,257,899 | 11.4 | | 2,497,946 | 11.4 | 240,047 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 890,927 | 4.5 | | 1,059,661 | 4.8 | 168,733 |
| 営業利益 | | | 1,366,971 | 6.9 | | 1,438,285 | 6.6 | 71,313 |
| 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息及び配当金 | | 2,281 | | | 1,997 | | | |
| 2. 為替差益 | | - | | | 53,179 | | | |
| 3. 受入助成金 | | 112,415 | | | 62,598 | | | |
| 4. その他 | | 3,548 | 118,244 | 0.6 | 30,770 | 148,546 | 0.7 | 30,301 |
| 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 16,050 | | | 13,924 | | | |
| 2. 新株発行費償却 | | 11,726 | | | 12,726 | | | |
| 3. 借入手数料 | | - | | | 8,480 | | | |
| 4. その他 | | 506 | 28,283 | 0.1 | 4,268 | 39,399 | 0.2 | 11,116 |
| 経常利益 | | | 1,456,933 | 7.4 | | 1,547,432 | 7.1 | 90,499 |
| 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 28,127 | 28,127 | 0.1 | 20,468 | 20,468 | 0.1 | 7,659 |
| 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金繰入額 | | 169 | | | - | | | |
| 2. 固定資産除却損 | 3 | 413 | | | - | | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 1,079 | 1,662 | 0.0 | - | - | - | 1,662 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,483,397 | 7.5 | | 1,567,900 | 7.2 | 84,502 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 612,738 | | | 638,581 | | | |
| 法人税等調整額 | | 7,285 | 605,453 | 3.1 | 3,968 | 634,612 | 2.9 | 29,158 |
| 少数株主利益 | | | 7,541 | 0.0 | | 20,333 | 0.1 | 12,791 |
| 当期純利益 | | | 870,402 | 4.4 | | 912,955 | 4.2 | 42,552 |

(3) 連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|------------------|----------|--|-----------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 増減 (千円) |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 716,668 | | 2,436,668 | 1,720,000 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| 1. 増資による新株発行 | | 1,720,000 | | - | | |
| 2. 自己株式処分差益 | | - | 1,720,000 | 4,135 | 4,135 | 1,715,864 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 2,436,668 | | 2,440,803 | 4,135 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,136,241 | | 1,917,356 | 781,114 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 870,402 | 870,402 | 912,955 | 912,955 | 42,552 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 89,288 | | 248,220 | | |
| 2. 連結子会社増加に伴う増加高 | | - | 89,288 | 177,125 | 425,345 | 336,057 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 1,917,356 | | 2,404,965 | 487,609 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 対前年比 |
|---------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 増減 (千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | | 1,483,397 | 1,567,900 | |
| 2. 減価償却費 | | 216,475 | 360,685 | |
| 3. 貸倒引当金の増加額 | | 169 | - | |
| 4. 賞与引当金の増減額(は減少) | | 4,681 | 2,155 | |
| 5. 退職給付引当金の増減額(は減少) | | 503 | 3,033 | |
| 6. 受取利息及び受取配当金 | | 2,281 | 1,997 | |
| 7. 支払利息 | | 16,050 | 13,924 | |
| 8. 投資有価証券売却益 | | 28,127 | 20,468 | |
| 9. 売上債権の増減額(は増加) | | 154,604 | 147,285 | |
| 10. たな卸資産の増加額 | | 75,082 | 114,726 | |
| 11. 仕入債務の増減額(は減少) | | 51,895 | 176,372 | |
| 12. 未払消費税等の増減額(は減少) | | 48,638 | 58,449 | |
| 13. 未収消費税等の増減額(は増加) | | 39,371 | 30,994 | |
| 14. その他 | | 80,053 | 23,979 | |
| 小計 | | 1,441,283 | 1,773,634 | 332,351 |
| 15. 利息及び配当金の受取額 | | 2,281 | 1,997 | |
| 16. 利息の支払額 | | 14,985 | 11,236 | |
| 17. 法人税等の支払額 | | 698,034 | 659,392 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 730,544 | 1,105,003 | 374,459 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 定期預金の払戻による収入 | | 10,052 | - | |
| 2. 定期預金の預入による支出 | | 60,052 | - | |
| 3. 有形固定資産の取得による支出 | | 758,757 | 1,782,793 | |
| 4. 投資有価証券の取得による支出 | | - | 128,166 | |
| 5. 投資有価証券の売却による収入 | | 66,581 | 73,556 | |
| 6. 関係会社株式の取得による支出 | | 196,732 | 3,696 | |
| 7. 長期貸付金の回収による収入 | | 9,990 | 5,903 | |
| 8. その他 | | 5,150 | 43,184 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 923,768 | 1,878,380 | 954,612 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 対前年比 |
|------------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 増減 (千円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入金の純減少額 | | 70,000 | 939,985 | |
| 2. 長期借入れによる収入 | | - | 3,000,000 | |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | | 1,220,757 | 643,932 | |
| 4. 借入手数料の支払額 | | - | 34,909 | |
| 5. 株式の発行による収入 | | 2,784,819 | - | |
| 6. 配当金の支払額 | | 89,288 | 248,220 | |
| 7. 自己株式の取得による支出 | | - | 469,968 | |
| 8. 自己株式の売却による収入 | | - | 74,403 | |
| 9. リース債務返済による支出 | | - | 86,204 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,404,774 | 651,183 | 753,591 |
| 現金及び現金同等物に係る為替差額 | | 468 | 5,377 | 4,908 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 1,212,019 | 116,815 | 1,328,835 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,477,492 | 3,689,512 | 1,212,019 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | | - | 45,790 | 45,790 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 3,689,512 | 3,618,486 | 71,025 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|---|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海不二光学科技有限公司 イマクル(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 上海不二光学科技有限公司 イマクル(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株) 上海不二光学科技有限公司 上記のうち、上海不二光学科技有限公司については、当連結会計年度から本格稼働し、連結財務諸表に対する重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 イマクル(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 イマクル(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>連結子会社のうち上海不二光学科技有限公司の決算日は、12月31日でありませす。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ)仕掛品 受注生産品：個別法による原価法 標準生産品：総平均法による原価法 (ロ)原材料 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> | <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 機械装置及び運搬具 2～10年 新株発行費 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

会計処理方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>当連結会計年度より、新株発行費については、支出時に全額費用処理する方法から3年で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社株式公開に伴い、従来(公開前)に比べ、新株発行費が多額に発生し、また、新株発行による資金調達の効果が当期のみならず翌期以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、損益計算の適正化を図るためであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して営業外費用が23,453千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期未払金」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期未払金」の金額は982千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は468千円であります。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>当連結会計年度より、事業税の損益計算書上の表示について、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,326千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---|----------|--|--|
| <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「その他」(株式) 288,947千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,379,046千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,928,800株であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> | | <p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「その他」(株式) 55,046千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,771,104千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式29,786,400株であります。</p> <p>4.</p> | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | |
| 上海不二光学科 技有限公司 | 97,506千円 | 借入債務 | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | |
|---|--|---|--|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 130,619千円</p> <p>給料 202,471</p> <p>賞与引当金繰入額 6,124</p> <p>退職給付費用 2,274</p> <p>研究開発費 133,911</p> <p>減価償却費 33,999</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 309,529千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 413千円</p> | | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 155,751千円</p> <p>給料 186,814</p> <p>賞与引当金繰入額 3,781</p> <p>退職給付費用 2,568</p> <p>研究開発費 131,119</p> <p>減価償却費 67,060</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 263,024千円</p> <p>3.</p> | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 3,748,512千円 | 現金及び預金勘定 | 3,677,486千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 59,000 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 59,000 |
| 現金及び現金同等物 | 3,689,512千円 | 現金及び現金同等物 | 3,618,486千円 |

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|--------------|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 30 | 74 | 44 |
| | (2) 債券 社債 | 5,000 | 5,012 | 12 |
| | 小計 | 5,030 | 5,087 | 56 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 38,928 | 30,529 | 8,398 |
| | (2) 債券 社債 | - | - | - |
| | 小計 | 38,928 | 30,529 | 8,398 |
| 合計 | | 43,959 | 35,617 | 8,342 |

（注） 当連結会計年度において、減損処理の対象となった有価証券はありません。

なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額（千円） | 売却益の合計（千円） | 売却損の合計（千円） |
|---------|------------|------------|
| 66,581 | 28,127 | - |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

1,350千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内（千円） | 1年超5年以内（千円） |
|--------------|----------|-------------|
| (1) 債券 社債 | 5,000 | - |

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|--------------|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,784 | 3,278 | 494 |
| | (2) 債券 社債 | - | - | - |
| | 小計 | 2,784 | 3,278 | 494 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 51,252 | 46,503 | 4,749 |
| | (2) 債券 社債 | - | - | - |
| | 小計 | 51,252 | 46,503 | 4,749 |
| 合計 | | 54,036 | 49,781 | 4,254 |

（注） 当連結会計年度において、減損処理の対象となった有価証券はありません。

なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額（千円） | 売却益の合計（千円） | 売却損の合計（千円） |
|---------|------------|------------|
| 73,556 | 20,468 | - |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

60,000千円

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、子会社に対する出資において、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引の都度、稟議規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度(平成18年3月31日) | | | |
|-----------|---------------------|---------------------|------------------------|------------|--------------|---------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 31,842 | - | 31,885 | 43 | - | - | - | - |

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

退職給付

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | |
|-----------|--------------|
| 退職給付債務の額 | 76,548千円 |
| 年金資産の額 | 76,023 |
| 退職給付引当金の額 | <u>524千円</u> |

3. 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------|-----------------|
| 勤務費用 | 16,297千円 |
| 退職給付費用 | <u>16,297千円</u> |

（注） 当社グループは簡便法を採用しております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | |
|-----------|----------------|
| 退職給付債務の額 | 93,575千円 |
| 年金資産の額 | 90,017 |
| 退職給付引当金の額 | <u>3,558千円</u> |

3. 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------|-----------------|
| 勤務費用 | 21,512千円 |
| 退職給付費用 | <u>21,512千円</u> |

（注） 当社グループは簡便法を採用しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--------------|-------------------------|--------------|-------------------------|
| 流動の部 | (千円) | 流動の部 | (千円) |
| 賞与引当金超過額 | 9,741 | 賞与引当金超過額 | 8,866 |
| 未払事業税 | 28,781 | 未払事業税 | 24,550 |
| その他 | 14,601 | その他 | 21,114 |
| 繰延税金資産小計 | <u>53,123</u> | 繰延税金資産小計 | <u>54,531</u> |
| 評価性引当額 | 2,690 | 評価性引当額 | - |
| 繰延税金資産合計 | <u>50,433</u> | 繰延税金資産合計 | <u>54,531</u> |
| 固定の部 | | 固定の部 | |
| (繰延税金資産) | | | |
| 減価償却超過額 | 1,533 | 連結消去未実現利益 | 65,076 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,386 | 減価償却超過額 | 2,143 |
| その他 | 1,680 | その他有価証券評価差額金 | 1,727 |
| 繰延税金資産小計 | <u>6,600</u> | その他 | 3,838 |
| | | 繰延税金資産小計 | <u>72,785</u> |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | | 同左 |

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| | 精密貼合関連部門 (千円) | 光学製品関連部門 (千円) | 生産技術システム関連部門 (千円) | その他部門 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------------|------------------|----------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,309,505 | 6,382,355 | 886,672 | 2,226,770 | 19,805,304 | - | 19,805,304 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 42,570 | - | - | 95,841 | 138,412 | 138,412 | - |
| 計 | 10,352,076 | 6,382,355 | 886,672 | 2,322,611 | 19,943,717 | 138,412 | 19,805,304 |
| 営業費用 | 9,840,489 | 5,931,548 | 697,475 | 2,108,332 | 18,577,845 | 139,512 | 18,438,333 |
| 営業利益 | 511,587 | 450,807 | 189,197 | 214,279 | 1,365,871 | 1,100 | 1,366,971 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 3,232,682 | 2,509,188 | 308,605 | 1,327,484 | 7,377,962 | 3,355,155 | 10,733,118 |
| 減価償却費 | 128,294 | 65,346 | 5,648 | 17,186 | 216,475 | - | 216,475 |
| 資本的支出 | 312,049 | 316,629 | 8,556 | 221,151 | 858,386 | - | 858,386 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

(前連結会計年度)

- (1) 精密貼合関連部門.....PDP用光学フィルター、太陽電池モジュール、フィルムラミネートガラス、レフペアスリムK®
- (2) 光学製品関連部門.....ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム、リアプロジェクション用光学フィルター
- (3) 生産技術システム関連部門.....産業用包装・梱包機械システム
- (4) その他部門.....包装・梱包資材、太陽光発電システムを中心とした省エネルギーシステム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,355,155千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | フラットパネルディスプレイ部門 (千円) | クリーン・エコエネルギー部門 (千円) | メカテクノロジー・その他部門 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------------|------------------------|------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 17,817,341 | 2,752,535 | 1,261,897 | 21,831,774 | - | 21,831,774 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 6,219 | 6,219 | 6,219 | - |
| 計 | 17,817,341 | 2,752,535 | 1,268,117 | 21,837,994 | 6,219 | 21,831,774 |
| 営業費用 | 16,898,528 | 2,482,003 | 1,037,847 | 20,418,379 | 24,890 | 20,393,489 |
| 営業利益 | 918,813 | 270,532 | 230,269 | 1,419,615 | 18,670 | 1,438,285 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 7,528,842 | 1,526,098 | 903,531 | 9,958,472 | 2,846,362 | 12,804,835 |
| 減価償却費 | 340,950 | 12,213 | 24,992 | 378,155 | 17,470 | 360,685 |
| 資本的支出 | 1,651,137 | 9,572 | 44,799 | 1,705,509 | - | 1,705,509 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

(当連結会計年度)

(1) フラットパネルディスプレイ部門.....PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム

(2) クリーン・エコエネルギー部門.....太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯(ソルファール)、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス(レフベアスリムK®)

(3) メカテクノロジー・その他部門.....産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,944,167千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

(事業区分の変更)

事業区分の方法については、従来、事業の保有する技術の類似性等の観点から4区分しておりましたが、各事業分野が拡大したことに伴い、当連結会計年度より、事業の実態を反映した、製商品の関連市場の観点から区分するセグメントに変更いたしました。

従来、「精密貼合関連部門」に区分していたPDP用光学フィルターに関する事業は、「光学製品関連部門」と同じく、フラットパネルディスプレイ市場に関連することから、「光学製品関連部門」へ区分し、名称を「フラットパネルディスプレイ部門」へと変更いたしました。

また、「精密貼合関連部門」に区分していたその他の事業(太陽光発電事業及びフィルムラミネート事業等)と、「その他部門」に区分していた連結子会社フジサンエナジー(株)の事業(省エネ製品の施工・販売等)についても、市場の類似性から同一区分とし、「クリーン・エコエネルギー部門」といたしました。

「生産技術システム関連部門」については、売上高に占める重要性が低いため、「その他部門」に含めて表示し、名称を「メカテクノロジー・その他部門」へと変更いたしました。なお、当連結会計年度における産業用包装・梱包機械システムに関する事業の売上高は510,789千円(すべて外部顧客に対する売上高)、営業利益は95,833千円であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | フラットパネルディスプレイ部門 (千円) | クリーン・エコエネルギー部門 (千円) | メカテクノロジー部門 (千円) | その他部門 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------------|------------------------|--------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,137,429 | 1,789,646 | 886,672 | 991,555 | 19,805,304 | - | 19,805,304 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 16,137,429 | 1,789,646 | 886,672 | 991,555 | 19,805,304 | - | 19,805,304 |
| 営業費用 | 15,209,354 | 1,673,283 | 697,475 | 858,219 | 18,438,333 | - | 18,438,333 |
| 営業利益 | 928,075 | 116,363 | 189,197 | 133,335 | 1,366,971 | - | 1,366,971 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 5,366,869 | 1,093,724 | 308,605 | 608,762 | 7,377,962 | 3,355,155 | 10,733,118 |
| 減価償却費 | 186,563 | 12,063 | 5,648 | 12,200 | 216,475 | - | 216,475 |
| 資本的支出 | 624,072 | 4,606 | 8,556 | 221,151 | 858,386 | - | 858,386 |

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------------------|---------------------|--------|------------------|-----------|---------------------------|----------|--------|-------------|--------------|-------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 松本實藏 | - | - | 代表取締役社長 | (被所有)直接 50.7 | - | - | 土地購入の支払(注)4 | 213,500 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | ジェイアンドエム(株) (注)2 | 兵庫県姫路市 | 10,000 | 資産管理会社 | (被所有)直接 1.3 | 兼任 1名 | 土地の賃貸 | 保証金の返還 | 36,780 | 差入保証金 | - |
| | (株)ワイエス (注)3 | 兵庫県姫路市 | 10,000 | 不動産業ほか | なし | 兼任 1名 | 土地の賃貸 | 土地賃借料支払(注)5 | 36,000 | - | - |
| | | | | | | | | 保証金 | - | 差入保証金 | 10,000 |

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2. 議決権については、当社の主要株主であり役員である松本實藏が100%を直接所有しております。
 3. 議決権については、当社の役員である松本庄藏が100%を直接所有しております。
 4. 土地購入の支払については、上項目である土地の賃借を解消するためのものであり、工場用地として使用しており、不動産鑑定士の評価に基づいて購入価額を決定しております。
 5. 賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
 6. 当該土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------------------|---------------------|--------|------------------|-----------|---------------------------|--------|----------|-------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | (株)ワイエス (注)3 | 兵庫県姫路市 | 10,000 | 不動産業ほか | なし | - | 土地の賃貸 | 土地賃借料支払(注)5 | 36,000 | - | - |
| | | | | | | | | 保証金 | - | 差入保証金 | 10,000 |
| | エムアンドジェイ(有) (注)4 | 兵庫県姫路市 | 3,000 | 印刷業他 | (被所有)直接 0.1 | - | 製品の仕入販売等 | 当社製品の販売 | 63,515 | 受取手形及び売掛金 | 63,333 |
| | | | | | | | | 仕入、図書印刷等 | 30,821 | 支払手形及び買掛金 | 3,341 |

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記製品の販売・仕入等については、市場価格を参考に決定しております。
 3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄藏が100%を直接所有しております。
 4. 議決権については、当社の主要株主であり役員である松本實藏が100%を直接所有しております。
 5. 賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
 6. 当該土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 639.46円 | 1株当たり純資産額 | 219.43円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 89.87 | 1株当たり当期純利益金額 | 30.88 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月26日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> | |
| | | 1株当たり純資産額 | 213.15円 |
| | | 1株当たり当期純利益金額 | 29.96 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 870,402 | 912,955 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 870,402 | 912,955 |
| 期中平均株式数(株) | 9,684,964 | 29,565,778 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|--|
| <p>シンジケーション形式タームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティについて</p> <p>当社はシンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を次のとおり行った。</p> <p>(1) 資金用途 設備資金</p> <p>(2) アレンジャー及びエージェント ㈱東京三菱銀行</p> <p>(3) 借入極度額 60億円</p> <p>(4) 借入利率 当初2年間(コミットメント期間) 全銀協1,2,3,6か月TIBOR+0.125% タームアウト期間(コミットメント期間終了後4年間) 全銀協6か月TIBOR+0.3%</p> <p>(5) 契約締結日 平成17年6月24日</p> <p>(6) 返済期限 平成23年6月22日</p> | <p>課徴金の納付</p> <p>平成18年4月17日、証券取引等監視委員会が内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社株式に係る内部者取引があったとして、当社及び当社役員に対し課徴金納付命令を発出するよう勧告がありました。平成18年5月9日にこれを受けて金融庁より課徴金納付の命令が発せられましたので、平成18年5月12日にこれを納付いたしました。課徴金額は当社に対して42万円、当社役員に対しては213万円であります。</p> |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 増減 | |
|--------------------|--|--------|--|--------|---------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| フラットパネルディスプレイ部門 | 14,787 | 87.1 | 16,234 | 86.4 | 1,446 | 9.8 |
| クリーン・エコエネルギー部門 | 1,620 | 9.6 | 2,257 | 12.0 | 636 | 39.3 |
| メカテクノロジー・その他部門 | 562 | 3.3 | 298 | 1.6 | 264 | 47.0 |
| 合計 | 16,971 | 100.0 | 18,790 | 100.0 | 1,819 | 10.7 |

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計期間より事業区分の方法を変更したことに伴い、前連結会計期間の生産実績についても比較可能性を勘案し、変更後に修正して記載しております。

(2) 受注状況

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 増減 | |
|--------------------|--|---------------|--|---------------|--------------|---------------|
| | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) |
| フラットパネルディスプレイ部門 | 16,137 | - | 16,241 | - | 103 | - |
| クリーン・エコエネルギー部門 | 1,851 | 18 | 3,055 | 53 | 1,204 | 35 |
| メカテクノロジー・その他部門 | 1,499 | 69 | 1,240 | 42 | 258 | 27 |
| 合計 | 19,488 | 87 | 20,537 | 96 | 1,049 | 8 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より事業区分の方法を変更したことに伴い、前連結会計年度の受注状況についても比較可能性を勘案し、変更後に修正して記載しております。

(3) 販売実績

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 増減 | |
|--------------------|--|--------|--|--------|---------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| フラットパネルディスプレイ部門 | 16,137 | 81.5 | 17,817 | 81.6 | 1,679 | 10.4 |
| クリーン・エコエネルギー部門 | 1,789 | 9.0 | 2,752 | 12.6 | 962 | 53.8 |
| メカテクノロジー・その他部門 | 1,878 | 9.5 | 1,261 | 5.8 | 616 | 32.8 |
| 合計 | 19,805 | 100.0 | 21,831 | 100.0 | 2,026 | 10.2 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当連結会計年度より事業区分の方法を変更したことに伴い、前連結会計年度の販売実績についても比較可能性を勘案し、変更後に修正して記載しております。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 旭硝子 | 9,744 | 49.2 | 14,231 | 65.2 |
| リンテック(株) | 5,555 | 28.0 | 1,846 | 8.5 |

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。